

## 国民年金には 免除制度が あります



20歳になると、学生であっても日本国内に住む方は年金に加入して国民年金保険料を納める義務があります。

しかし、国民年金には、経済的に保険料納付が難しい場合、保険料を免除・猶予される制度があります。

※免除・猶予をご希望の方は毎年申請が必要になりますのでご注意ください。

※学生納付特例制度の場合、4月が申請開始月になりますので特にご注意ください。

### ○学生納付特例制度

4月から翌年3月までを1年度とし、前年所得に基づき保険料の納付が猶予されます。特例を受けられる所得のめやす  
所得が118万円＋（扶養親族等の数×38万円）＋社会保険料控除額等よりも低い額以下である場合

### 手続に必要なもの

年金手帳、在学期間がわかる在学証明書又は学生証（裏面

に有効期限、学年、入学年月日の記載がある場合は裏面も含む）の写し、認め印

### ○保険料免除制度

本人・世帯主・配偶者の前年所得が一定額以下の場合や、失業した場合など、保険料の納付が経済的に困難な場合は免除になります。

### 免除となる所得のめやす

前年所得が左記それぞれの計算式で計算した金額の範囲内であると、その免除の対象となります。

#### ・全額免除

（扶養親族等の数＋1）×

35万円＋22万円

#### ・4分の3免除

78万円＋扶養親族等の数×

38万円

#### ・半額免除

118万円＋扶養親族等の数×

38万円

#### ・4分の1免除

158万円＋扶養親族等の数×38万円

### 手続に必要なもの

年金手帳、本人・配偶者・世帯主が離職した場合、雇用保険受給資格者証の写し又は雇用保険被保険者離職票等の写し、認め印

### ○納付猶予制度

20歳から50歳未満の方で、本人・配偶者の前年所得が一定額以下の場合には、申請後に承認されると保険料の納付が猶予されます。

### 納付猶予となる所得のめやす

所得が（扶養親族等の数＋1）×35万円＋22万円で計算した額以下である場合。

### 手続に必要なもの

年金手帳、本人・配偶者・世帯主が離職した場合、雇用保険受給資格者証の写し又は雇用保険被保険者離職票等の写し、認め印

### 未納のままにしておくこと

・障害や死亡等の不慮の事態が発生したとき、障害基礎年金・遺族基礎年金が受けられない場合があります。  
・老齢基礎年金を将来的に受けられない場合があります。

### 問合せ先

市民保健課国保年金係  
（窓口③） ☎ 223922

## 津波災害警戒区域の 指定について



県から、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づき、3月6日（金）に「津波災害警戒区域（※1）」の指定を受けました。

指定を受け、津波ハザードマップの更新、津波避難施設の確保、避難困難者利用施設における避難確保計画の作成支援や避難訓練の実施など津波避難体制の充実強化に努めていきます。

津波災害警戒区域の指定は、指定区域の範囲と基準水位（※2）を示して行われています。

※1 最大クラスの津波が発生した場合に、住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがある区域で、津波による人的被害を防止するため、津波から「逃げる」ことができ、警戒避難体制を整備すべき区域として県が指定する区域です。

※2 津波浸水想定の高水深に、津波が建物等に衝突した際のせり上がり高さを加えた水位です。

### 指定範囲と基準水位の 確認方法

①防災安全課に備え付けてある図面で確認  
②県下田土木事務所企画検査課に備え付けてある図面で確認

③県庁（河川企画課）に備え付けてある図面で確認

④県ホームページで「津波災害警戒区域及び津波災害特別警戒区域の指定」と検索（市ホームページからも閲覧可能）

### 今後の予定

津波ハザードマップを更新し、令和2年度に配布します。

### 問合せ先

防災安全課防災係  
（窓口⑩） ☎ 364145